

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 神戸 恒雄 TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	12,699	3.5	118	-	191	-
14年 3月期	12,268	15.9	628	-	635	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	39	-	0.93	-	0.2	0.8	1.5
14年 3月期	2,236	-	52.50	-	13.0	2.5	5.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 42,557,334株 14年 3月期 42,593,214株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	212	538.7	1.3
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	212	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,943	16,934	70.7	398.24
14年 3月期	25,880	17,154	66.3	402.82

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 42,523,336株 14年 3月期 42,585,488株

期末自己株式数 15年 3月期 74,049株 14年 3月期 11,897株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,400	190	110	2.50	-	-
通期	12,700	380	220	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>15,274</u>	63.8	<u>17,061</u>	65.9	<u>1,786</u>
現金及び預金	2,677		2,054		622
受取手形	4,377		4,970		592
売掛金	3,828		3,479		349
有価証券	114		455		341
商品	930		1,030		100
製品	1,393		2,709		1,315
原材料	790		878		87
仕掛品	769		612		156
前払費用	29		29		0
繰延税金資産	73		457		384
短期貸付金	100		55		45
未収入金	129		272		143
その他	67		59		7
貸倒引当金	6		2		4
固定資産	<u>8,668</u>	36.2	<u>8,818</u>	34.1	<u>150</u>
(有形固定資産)	(2,722)	(11.4)	(3,278)	(12.7)	(555)
建物	948		1,242		293
構築物	90		112		21
機械装置	182		252		69
車両運搬具	50		80		29
工具・器具・備品	171		263		91
土地	1,277		1,326		49
建設仮勘定	-		0		0
(無形固定資産)	(118)	(0.5)	(193)	(0.7)	(75)
(投資その他の資産)	(5,828)	(24.3)	(5,347)	(20.7)	(481)
投資有価証券	3,029		3,503		473
関係会社株式	1,165		1,165		-
関係会社出資金	333		-		333
従業員長期貸付金	22		23		0
長期前払費用	38		0		37
繰延税金資産	674		98		576
団体生命保険金	402		420		18
敷金	44		71		27
その他	170		136		33
貸倒引当金	51		72		20
資産合計	23,943	100.0	25,880	100.0	1,937

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>5,706</u>	23.8	<u>7,772</u>	30.0	<u>2,066</u>
支払手形	2,591		3,934		1,342
買掛金	424		552		128
未払外注加工費	186		221		35
短期借入金	1,935		1,965		30
1年以内返済予定の 長期借入金	100		58		41
未払金	100		128		28
未払法人税等	20		26		5
未払消費税等	109		27		81
未払費用	147		759		612
前受金	20		12		7
預り金	30		37		7
製品保証引当金	40		48		8
<u>固定負債</u>	<u>1,302</u>	5.5	<u>953</u>	3.7	<u>349</u>
長期借入金	800		800		-
退職給付引当金	410		75		335
役員退職慰労引当金	91		77		14
負債合計	7,008	29.3	8,726	33.7	1,717
(資本の部)					
<u>資本金</u>	<u>-</u>	-	<u>3,115</u>	12.0	<u>3,115</u>
<u>法定準備金</u>	<u>-</u>	-	<u>7,115</u>	27.5	<u>7,115</u>
資本準備金	-		6,336		6,336
利益準備金	-		778		778
<u>剰余金</u>	<u>-</u>	-	<u>6,948</u>	26.9	<u>6,948</u>
固定資産圧縮積立金	-		34		34
価格変動積立金	-		65		65
海外市場開拓積立金	-		6		6
別途積立金	-		6,000		6,000
当期末処分利益	-		843		843
(当期純損失)	(-)		(2,236)		(2,236)
その他有価証券評価差額金	-		23	0.1	23
<u>自己株式</u>	<u>-</u>	-	<u>2</u>	0.0	<u>2</u>
資本合計	-	-	17,154	66.3	17,154
<u>資本金</u>	<u>3,115</u>	13.0	<u>-</u>	-	<u>3,115</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,336</u>	26.4	<u>-</u>	-	<u>6,336</u>
資本準備金	6,336		-		6,336
<u>利益剰余金</u>	<u>7,554</u>	31.6	<u>-</u>	-	<u>7,554</u>
利益準備金	778		-		778
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	34		-		34
価格変動積立金	65		-		65
海外市場開拓積立金	6		-		6
別途積立金	6,000		-		6,000
当期末処分利益	670		-		670
(当期純利益)	(39)		(-)		(39)
その他有価証券評価差額金	61	0.3	-	-	61
<u>自己株式</u>	<u>10</u>	0.0	<u>-</u>	-	<u>10</u>
資本合計	16,934	70.7	-	-	16,934
負債・資本合計	23,943	100.0	25,880	100.0	1,937

比較損益計算書

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	12,699	100.0	12,268	100.0	430
売 上 原 価	9,531	75.1	9,284	75.7	247
売上総利益	3,167	24.9	2,984	24.3	183
販売費及び一般管理費	3,049	24.0	3,612	29.4	563
営業利益(損失)	118	0.9	628	5.1	746
営業外収益	193	1.5	143	1.1	50
(受取利息)	51		48		3
(受取配当金)	14		13		0
(受取保険配当金)	32		30		1
(有価証券売却益)	51		-		51
(雑収入)	43		50		6
営業外費用	120	0.9	150	1.2	30
(支払利息)	37		40		2
(雑損失)	82		110		28
経常利益(損失)	191	1.5	635	5.2	827
特別利益	526	4.2	-	-	526
(固定資産売却益)	518		-		518
(製品保証引当金戻入益)	8		-		8
特別損失	851	6.7	1,433	11.7	581
(たな卸資産評価損)	-		211		211
(たな卸資産処分損)	26		-		26
(投資有価証券評価損)	501		628		126
(貸倒引当金繰入額)	-		28		28
(退職給付引当金繰入額)	322		-		322
(構造改革費用)	-		565		565
税引前当期純利益(純損失)	132	1.0	2,068	16.9	1,935
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.1	2
法人税等調整額	192	1.5	145	1.2	337
当期純利益(純損失)	39	0.3	2,236	18.2	2,275
前期繰越利益	736		3,186		2,449
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	670		843		173

比較利益処分案

期 別 項 目	当 期	前 期
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
当期末処分利益	百万円 670	百万円 843
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
任意積立金 固定資産圧縮積立金	1	-
次期繰越利益	562	736

(注) 1. 平成14年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。

比較売上高

期 別 区 分		当 期		前 期		前 年 比	
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 9,851	%	百万円 10,024	%	百万円 172	1.7
	海外	2,217		1,577		639	40.5
	計	12,068	95.0	11,601	94.6	466	4.0
産業機械	国内	117		278		161	57.7
	海外	109		46		62	135.4
	計	226	1.8	325	2.6	98	30.2
その他	国内	379		334		44	13.3
	海外	25		7		18	255.9
	計	404	3.2	341	2.8	62	18.3
合 計	国内	10,348	81.5	10,637	86.7	289	2.7
	海外	2,351	18.5	1,631	13.3	720	44.2
	計	12,699	100.0	12,268	100.0	430	3.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～50年
機械装置	3～11年
車両運搬具	4～6年
工具・器具・備品	2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

平成14年6月末日を期日として希望退職者の募集を実施したところ、65名がこれに応募し当期末までに退職しております。これについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を行いました。そのため、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額のうち、希望退職者部分に対応する金額322百万円を特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を行っております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

注記事項

貸借対照表の注記

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,253百万円	1,871百万円
関係会社に対する短期金銭債務	513百万円	614百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,355百万円	7,304百万円
3. 担保資産 投資有価証券	189百万円	332百万円
建物	19百万円	21百万円
土地	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	19百万円	21百万円
土地	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額		
短期借入金	400百万円	458百万円
(うち工場財団設定分)	(400百万円)	(400百万円)
長期借入金	500百万円	400百万円
(うち工場財団設定分)	(200百万円)	(200百万円)
4. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	2,815百万円	3,126百万円
5. 株式の状況		
授權株式	普通株式 149,900,000株	普通株式 149,900,000株
発行済株式総数	普通株式 42,597,385株	普通株式 42,597,385株
6. 自己株式	普通株式 74,049株	普通株式 11,897株
7. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
受取手形	- 百万円	460百万円
支払手形	- 百万円	789百万円

損益計算書の注記

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,253百万円	1,149百万円
仕入高	1,822百万円	1,405百万円
営業取引以外の取引高	13百万円	22百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	46百万円	96百万円
運搬費	318百万円	336百万円
給料及び手当	649百万円	786百万円
賞与	108百万円	164百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円
退職給付費用	89百万円	158百万円
減価償却費	52百万円	56百万円
不動産賃借料	64百万円	95百万円
旅費交通費	213百万円	245百万円
貸倒引当金繰入	3百万円	- 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	20%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	80%

3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	533百万円	554百万円
4. 固定資産売却益の内容		
建物、装置装置、工具・器具・備品	166百万円	- 百万円
土地	352百万円	- 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
取得価額相当額	工具・器具・備品	14 百万円	52 百万円
	合 計	14 百万円	52 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	5 百万円	38 百万円
	合 計	5 百万円	38 百万円
期末残高相当額	工具・器具・備品	9 百万円	13 百万円
	合 計	9 百万円	13 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

		当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
1 年 内		2 百万円	4 百万円
	1 年 超	6 百万円	9 百万円
	合 計	9 百万円	13 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
支 払 リ ー ス 料	4 百万円	10 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	10 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
1株当たり純資産	398.24 円	402.82 円
1株当たり当期純利益(純損失)	0.93 円	52.50 円

1株当たり当期純利益算定基礎

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
当期純利益	39 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	39 百万円	- 百万円
期中平均株式数	42,557 千株	- 千株

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
賞与引当金損金算入限度超過額	38	37
下取商品評価損否認	3	42
たな卸資産評価損否認	71	87
役員退職慰労引当金否認	36	32
構造改革費用否認	-	237
繰越欠損金	1,163	1,068
その他有価証券評価差額金	24	9
退職給付引当金否認	164	-
その他	22	22
繰延税金資産小計	1,545	1,568
評価性引当額	773	988
繰延税金資産合計	772	580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	0	-
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	748	555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.4	1.9
控除所得税額	1.9	-
住民税等均等割	15.0	1.1
受取配当金益金不算入	1.0	0.2
評価性引当額の増加額(減少額)	144.5	47.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.1	-
前期末一時差異調整	6.5	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.7	8.1

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円増加しております。

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動 な し

(2) その他役員の異動

 新任取締役候補

 土井 清徳 (現 技術研究所長)

 退任予定取締役

 現 専務取締役 関 睦夫 (退任後 当社相談役就任)

 現 取締役相談役 吉田 一憲 (退任後 当社顧問就任)